

平成 29 年 3 月期 決算情報

平成 29 年 6 月 9 日

会 社 名 **首都高速道路株式会社**

上場取引所 非上場

U R L <http://www.shutoko.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮田 年耕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 門馬 直樹

(TEL)03(3539)9540

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 26 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 26 日

決算補足説明資料作成の有無 : ☒ 有・無

決算説明会開催の有無 : ☒ 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 3 月期	661,084 114.3	5,573 △28.9	5,934 △27.4	8,212 66.1
28 年 3 月期	308,489 △44.2	7,837 138.1	8,174 133.5	4,944 173.6

(注) 包括利益 29 年 3 月期 12,631 百万円 (— %) 28 年 3 月期 △7,332 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	304.15	—	19.9	1.2	0.8
28 年 3 月期	183.11	—	12.8	1.5	2.5

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	465,383	47,993	10.2	1,761.11
28 年 3 月期	565,673	35,362	6.2	1,294.59

(参考)自己資本 29 年 3 月期 47,550 百万円 28 年 3 月期 34,954 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	256,680	△7,721	△168,644	142,842
28 年 3 月期	△56,466	△4,810	55,663	62,528

2. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	530,300 △19.8	1,400 △74.5	1,100 △81.2	10,100 23.3	374.92

(注)第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・☐ 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・☐ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・☐ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・☐ 無
 ④ 修正再表示 : 有・☐ 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	- 株	28年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期の個別業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	657,479	115.4	1,632	△71.6	2,324	△63.2	6,082	54.1
28年3月期	305,221	△44.5	5,751	448.1	6,324	296.7	3,946	332.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	225.28	—
28年3月期	146.15	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	448,416	43,608	9.7	1,615.13
28年3月期	551,483	37,525	6.8	1,389.85

(参考)自己資本 29年3月期 43,608 百万円 28年3月期 37,525 百万円

2. 平成 30 年 3 月期の個別業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	526,100	△20.0	500	△69.4	200	△91.4	9,500	56.2	351.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①当期の経営成績	2
②主な事業セグメント別の状況	2
③次期の見通し	4
(2) 財政状態に関する分析	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
【参考資料】平成 29 年 3 月期決算概要	6
(1) 連結業績	6
(2) 個別業績	7

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、年度末にかけては、企業収益が改善していることを背景に、緩やかな回復基調が続きました。個人消費についても、総じてみれば持ち直しの動きがみられました。

こうした状況の下、当社においては、平成28年4月1日から首都圏の新たな高速道路料金体系へ移行したほか、高速道路事業として、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、道路施設の損傷の早期発見のための点検の推進、発見した損傷の補修、自然災害への対応、走行環境の改善等に効率的に取り組んでまいりました。

当社の利用交通量は、前期比1.6%増の98.3万台/日となっております。

また、高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前期比114.3%増の661,084百万円、営業利益が前期比28.9%減の5,573百万円、経常利益が前期比27.4%減の5,934百万円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益が前期比66.1%増の8,212百万円となりました。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は横浜北線（横羽線～第三京浜間8.2km）の開通により318.9kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。ETCの利用率は、平成29年3月平均が94.8%となり、前年同月比1.6%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの運用、グリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見の各種改善への反映等により、サービス向上に努めてまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、景気の緩やかな回復基調の下、平成28年4月からの首都圏の新たな高速道路料金体系への移行に伴う利用の変化及び平成27年3月に全線開通した中央環状線の引続きのネットワーク整備効果等により、前期比5.5%増の269,463百万円となりました。

高速道路の新設・改築については、平成29年3月18日に横浜北線（横羽線～第三京浜間8.2km）を開通させるなど、横浜環状北西線や晴海線等5路線18.9kmの整備や、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町JCT間改良、堀切小菅JCT間改良、小松川JCTの新設の実施、出入口増設等事業として渋谷入口の整備を行ってまいりました。

また、構造物の耐久性を向上させるため、床版の補強等を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕に加え、長期にわたりネットワークとしての機能を維持し構造物の安全性を確保するための特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第20条の2で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。）を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は前期比998.4%増の367,398百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比120.4%増の636,959百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を上回ったこと等により、営業費用は前期比124.3%増の632,946百万円となり、営業利益は前期比42.0%減の4,012百万円となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様がご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車の実業を行ってまいりました。

営業収益は前期比5.7%増の3,106百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の増加により、営業費用は前期比1.3%増の2,217百万円となり、営業利益は前期比18.6%増の888百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比29.5%増の18,845百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比26.9%増の18,476百万円となり、営業利益は369百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

[その他の事業]

(ア) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、大黒PAにおいて店舗をリニューアルする等、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野JCT付近の利便増進施設、社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理並びに当社グループが長年培ってきた技術力を活かしたコンサルティング事業等を行ってまいりました。

営業収益は前期比15.3%増の2,817百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比 10.5%増の 2,514 百万円となり、営業利益は前期比 79.0%増の 302 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 30 年 3 月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心への対応として、今後も発見した損傷の適切な補修をしてまいります。また、高速道路の新設、改築については、横浜環状北西線の整備を継続実施し、新たに新大宮上尾道路（与野～上尾南）に事業着手する等のネットワーク整備等の推進に努めるとともに、東品川栈橋・鮫洲埋立部等の大規模更新を実施していきます。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が 2,695 億円、道路資産完成高が 2,300 億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計 5,303 億円を見込んでいます。この結果、経常利益は 11 億円、特別利益は厚生年金基金の代行返上益 150 億円、当期純利益として 101 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、465,383 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 100,290 百万円減少となりました。主な増加は、現金及び預金の 122,314 百万円、主な減少は、仕掛道路資産の 187,013 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 112,921 百万円減少し、417,389 百万円となりました。主な増加は、高速道路事業営業未払金の 44,761 百万円、主な減少は、一年以内返済予定長期借入金の 96,603 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 12,631 百万円増加し、47,993 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 6.2%から 10.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 5,772 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 7,702 百万円、仕掛道路資産の減少額が 188,055 百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは、256,680 百万円の資金収入（前期は 56,466 百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の減少額は、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資により、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,721 百万円の資金支出（前期は 4,810 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 90,178 百万円及び道路建設関係社債発行による収入 123,746 百万円等があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項の規定に基づく債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 250,943 百万円及び道路建設関係社債の減少額 137,174 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、168,644 百万円の資金支出（前期は 55,663 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 80,314 百万円増加し、142,842 百万円となりました。

【参考資料】

平成29年3月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	H29/3期 実績(A)	H28/3期 実績(B)	対前年増加額・率		H30/3期 予想(C)
			(A)-(B)	%	
営業収益	6,610	3,084	3,525	114.3%	5,303
高速道路事業	6,369	2,890	3,479	120.4%	4,995
料金収入	2,694	2,555	139	5.5%	2,695
道路資産完成高	3,673	334	3,339	998.4%	2,300
その他	0	0	0	12.9%	—
関連事業	247	199	48	24.2%	307
駐車場事業	31	29	1	5.7%	30
受託事業	188	145	42	29.5%	247
その他の事業	28	24	3	15.3%	29
セグメント間取引消去	△ 6	△ 5	△ 1	—	—
営業費用	6,555	3,006	3,548	118.0%	5,288
高速道路事業	6,329	2,821	3,508	124.3%	4,992
内：道路資産賃借料	1,886	1,841	45	2.5%	1,878
関連事業	232	190	41	22.0%	296
駐車場事業	22	21	0	1.3%	22
受託事業	184	145	39	26.9%	247
その他の事業	25	22	2	10.5%	27
セグメント間取引消去	△ 6	△ 5	△ 1	—	—
営業損益	55	78	△ 22	△28.9%	14
高速道路事業	40	69	△ 29	△42.0%	3
関連事業	15	9	6	70.5%	10
経常損益	59	81	△ 22	△27.4%	11
特別利益	4	—	4	—	150※
税引前当期純利益	57	73	△ 15	△21.3%	162
法人税等	△ 24	23	△ 48	—	60
内：代行返上益に係る 法人税等調整額	△ 46	—	△ 46	—	46
親会社に帰属する当期純損益	82	49	32	66.1%	101

※厚生年金基金の代行返上益

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	H29/3期 実績(A)	H28/3期 実績(B)	対前年増加額・率		H30/3期 予想(C)
			(A)-(B)	%	
営業収益	6,574	3,052	3,522	115.4%	5,261
高速道路事業	6,369	2,890	3,479	120.4%	4,996
料金収入	2,694	2,555	139	5.5%	2,695
道路資産完成高	3,673	334	3,339	998.4%	2,300
その他	0	0	0	12.9%	—
関連事業	205	161	43	27.0%	265
駐車場事業	11	11	0	1.0%	11
受託事業	188	145	42	29.5%	247
その他の事業	5	4	0	11.4%	6
営業費用	6,558	2,994	3,563	119.0%	5,255
高速道路事業	6,360	2,835	3,524	124.3%	4,992
道路資産賃借料	1,886	1,841	45	2.5%	1,878
道路資産完成原価	3,673	334	3,339	998.4%	2,300
管理費用	799	660	139	21.2%	815
その他	0	0	0	22.0%	—
関連事業	198	158	39	24.6%	263
駐車場事業	9	9	△ 0	△ 1.7%	9
受託事業	185	146	38	26.7%	247
その他の事業	3	3	0	8.8%	6
営業損益	16	57	△ 41	△ 71.6%	5
高速道路事業	9	54	△ 45	△ 83.2%	3
関連事業	7	2	4	165.9%	2
経常損益	23	63	△ 40	△ 63.2%	2
特別利益	4	—	4	—	150※
税引前当期純利益	21	55	△ 33	△ 60.1%	153
法人税等	△ 38	15	△ 54	—	57
内：代行返上益に係る 法人税等調整額	△ 46	—	△ 46	—	46
当期純損益	60	39	21	54.1%	95

※厚生年金基金の代行返上益

□端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。